

【ポスター発表】

障害福祉サービスにおける専門性のある就労アセスメントの実施に関する研究
—就労継続支援B型の利用に係る就労アセスメントの実施状況に関する調査から—

○ 目白大学 滝島 真優 (8936)

若林 功 (東京通信大学設立準備室・8307)

キーワード：障害者福祉・就労移行・アセスメント

1. 研究目的

平成27年4月より、障害福祉サービスの利用者全員についてサービス等利用計画を作成するとともに就労継続支援B型事業所（以下、B型事業所）の利用者については、就労面のアセスメント（以下、就労アセスメント）を就労移行支援事業所等が行うことが必須となった。就労アセスメント実施の背景には、特別支援学校卒業生のうち、約60%が卒業後にB型事業所をはじめとした障害福祉サービスの利用に至っていること、B型事業所から一般就労へ移行する利用者が2%にも満たないといった現状を踏まえ、一般就労への移行の可能性も視野に入れたB型事業所の利用など、長期的な就労面に関するニーズを把握する必要があることが挙げられる。しかしながら、就労アセスメントにおいては、就労可能性を考慮せず、B型事業所の利用を前提とした形式的な取り扱いが行われている現状がある。そこで、就労移行支援事業所または障害者就業・生活支援センターによる就労アセスメントの実施状況を把握し、適切な就労アセスメントの実施方策を検討するため、調査を実施した。この調査は厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業（身体・知的障害分野）「就労アセスメント実施者に対する研修カリキュラム構築のための調査研究」（H28～29年度、研究代表者：梅永雄二※）の一環として行われた。

2. 研究の視点および方法

- (1) 研究の視点：本報告では、就労移行支援事業所や障害者就業・生活支援センターにおける就労アセスメントの実施状況を把握し、就労アセスメントの在り方を検討することを中心に行う。
- (2) 調査対象：①無作為抽出した全国の開設1年以上の就労移行支援事業所2,000所
②全国の開設1年以上の障害者就業・生活支援センター326所
- (3) 調査期間：平成28年11月～12月
- (4) 回収数・率：①回収数1,180所/回収率59.0% ②回収数173所/回収率53.1%
- (5) 質問項目：回答者の属性/平成27年度の就労アセスメントの実施の有無/就労アセスメントの実施実人数/就労アセスメントの実施場所/就労アセスメントを実施者の状況/就労アセスメントを実施した所感/就労アセスメントの実施内容/就労アセスメント実施上必要な技術/平成28年度の就労アセスメント実施可能人数、等全13項目

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会が定める「研究倫理指針」を遵守している。調査結果はプライバシーの保護および量的分析にのみ用いる旨を明記した。

4. 研究結果

平成27年度における就労アセスメントの実施状況については、就労移行支援事業所においては704所（60%）、障害者就業・生活支援センターにおいては59所（34%）が実施していた。アセスメント内容（知的障害者）については、就労移行支援事業所では、事業所内で行う作業や面接、チェックリスト等を活用した内容が中心であった。障害者就業・生活支援センターにおいては、面接場面でのアセスメントをはじめ、事業所や企業実習等、実習場面を通じたアセスメントが実施されていた。就労アセスメントの実施理由について、就労移行支援事業所においては、作業態度・作業遂行力の把握が521所（74%）、対人対応・社会生活面の把握が296所（42%）、対象者の希望やニーズの把握が206所（29%）であり、障害者就業・生活支援センターにおいても同様の結果となった。就労アセスメントを実施する上での必要な技術について、就労移行支援事業所では、障害特性の知識・特性を踏まえた対応方法・面接や聞き取り方法が255所（36%）、アセスメント全般に対する基礎知識の獲得が242所（34%）、対象者の状況を踏まえたアセスメント手法の活用が106所（15%）とアセスメント技法に関する専門性を必要とする意見が多く示され、障害者就業・生活支援センターにおいても同様の結果となった。

5. 考察

今回の調査で、就労移行支援事業所及び障害者就業・生活支援センターにおいて、アセスメントの必要性や有効性を認めた上で就労アセスメントが実施されていたが、専門性が十分でない場合があったり、制度上の制約から対応に苦慮している実情が把握できた。また、厚生労働省が「就労アセスメント実施マニュアル」を作成しているが、実際には実施方法が統一されておらず、アセスメント実施者により、質の偏りがあることが窺えた。このことから、現場に即しつつも一貫性をもって具体的な支援内容を把握できる実践的なアセスメントを検討すべきであると考え。その一手法として TTAP がある。TTAP とは、TEACCH Transition Assessment Profile のことで、米国ノースカロライナ大学で開発された知的障害を伴う自閉症者の就労への移行のためのアセスメントであり、今回の調査でも本ツールによる就労アセスメントの有効性を報告している事業所の例が把握された。本ツールのように、作業遂行能力の把握のみならず、必要な支援を具体的に把握出来るアセスメントツールを参考にし、今後の就労アセスメントの在り方について検討していきたい。※研究代表者は梅永雄二（早稲田大学）、研究協力者は若林功（東京通信大学設立準備室）、滝島真優（目白大学）、縄岡好晴（千葉県発達障害者支援センター）である。